

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢の改善などが個人消費の下支えとなるなか、生産活動や設備投資の持ち直しが見込まれるものの、中国経済など外部環境の先行き不透明感の強まりが重しとなり、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の底堅さに加え、企業活動にも持ち直しの動きがみられることから、緩やかな回復の動きが継続すると思われるが、海外経済に対する先行き不透明感が強まるなか、下振れリスクは高まっていると考えられる。
短期金利	短期金利は、日銀の量的質的金融緩和政策による大量の資金供給を受け金融機関の資金調達意欲が乏しいなか、足許の資金を取り急ぐ動きが想定し難いことなどから、全般的に落ち着いた展開が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	現在の国内長期金利は投資家が積極的に債券買入れに動く水準とは考えられないものの、中国の景気減速懸念や原油価格下落などの景気要因を材料に金利低下圧力がかかり易く、一旦は0.3%台へと金利低下余地を試す展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、中国株安や米国の利上げへの警戒感を背景に目先的には弱含む場面が想定されるが、企業業績改善期待は根強く、下値では投資家の押し目買いも見込まれることなどから、下値余地は限られ、徐々に底堅い動きになると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の年内利上げが意識されるなか、底堅い展開が続くと考えられるものの、過度な円安進行に対する警戒感や外部環境の先行き不透明感の強まりなどを背景に一方向的なドル買い円売りの動きには繋がりにくいものと予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.325%	0.390%	0.450%	0.350~0.500%
日経平均	19,520	20,563	20,235	19,500~21,000
ドル/円相場	119.38	124.15	122.50	122.00~127.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業では前回3月調査から+3ポイントの+15となり3四半期ぶりに改善した。また、大企業・非製造業については+4ポイントの+23と3四半期連続で改善し、製造業・非製造業ともに消費増税前の2014年3月以来の高水準となった。

製造業については、機械関連の改善が目立っており、円安進行による企業業績の改善や設備投資需要の持ち直しなどが寄与したものと推察される。非製造業については、小売や飲食店・宿泊業で改善が目立っており、賃上げや訪日外国人の増加などが反映されたものとみられる。

ただし、中小企業の景況感については、製造業が前回調査から▲1ポイントのゼロと3四半期ぶりに悪化したほか、非製造業も+1ポイントの+4にとどまっており、大企業と比べて景況感の改善が進んでいない状況が確認される結果となった。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復していくものとみられる。

生産面では、6月の鉱工業生産指数は、前月比+0.8%と2ヵ月ぶりに上昇した。また、先行きについても輸送機械工業、化学工業などを中心に7月、8月ともに前月比プラスの見通しとなっており、緩やかながらも徐々に持ち直す動きになるものとみられる。

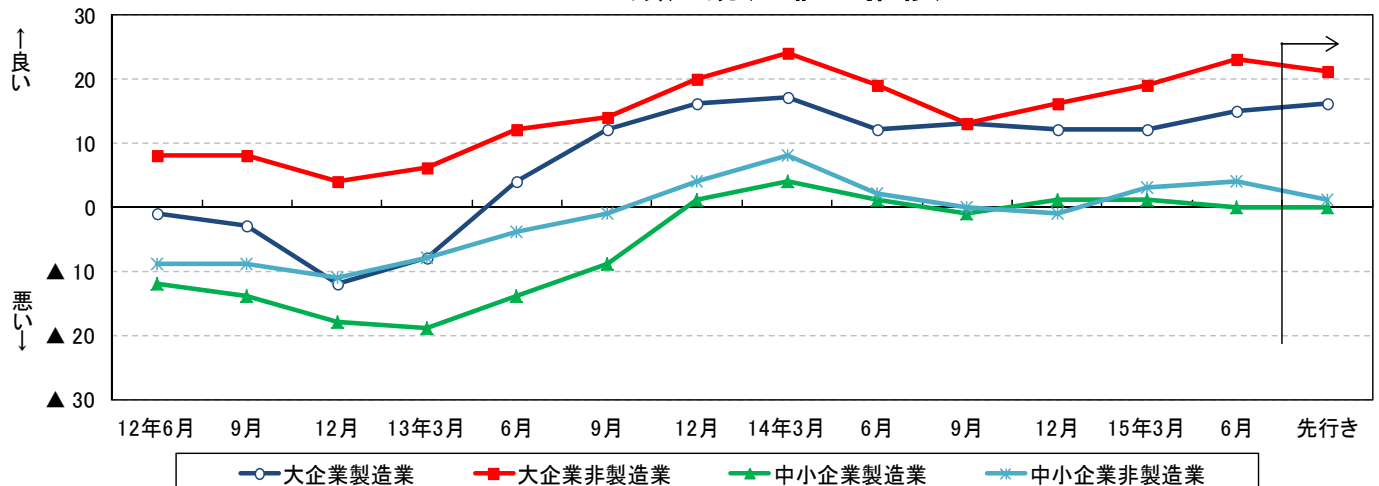
需要面では、個人消費は5月の大型小売店販売額（既存店）が前年比+5.3%となり賃上げや訪日外国人の増加などがプラスに寄与しているとみられるが、新車自動車販売台数は6ヵ月連続で前年同月を下回っており、全体としては足踏みの動きとなっている。設備投資は、5月の機械受注が3ヵ月連続で増加したほか、6月の日銀短観において大企業・製造業の設備投資計画が前年度比+18.7%と大幅な増加となったことなどから、今後は持ち直しが期待される。

以上のとおり、国内経済の先行きについては、雇用情勢の改善などが個人消費の下支えとなるなか、生産活動や設備投資の持ち直しが見込まれるものの、中国経済など外部環境の先行き不透明感の強まりが重しとなり、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。

## 国内金融政策

日銀は7月14、15日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額と日本国債ならびにETF、J-REITの買入額を現状維持とした。また、4月に公表した「展望レポート」の中間評価を行い、2015年度の成長率見通しを2.0%から1.7%に下方修正したほか、消費者物価の見通しについても小幅に引き下げた。次回会合は8月6、7日に開催予定。

日銀短観(DI値の推移)



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は前月比+0.7ポイントの53.5と2ヵ月連続で上昇し、非製造業景況指数も同+0.3ポイントの56.0と2ヵ月ぶりに上昇した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており、企業の景況感は緩やかに回復しているものと思われる。

雇用に関しては、6月の失業率が前月比▲0.2ポイントの5.3%となり、非農業部門雇用者数は前月比+223千人となった。賃金の伸びは依然として鈍いものの、雇用者数の増加幅は雇用改善の目安となる200千人を上回る結果が続いており、底堅い動きがみられている。

個人消費については、6月の小売売上高は前月比▲0.3%と4ヵ月ぶりに減少した。自動車を含めた幅広い業種で減少の動きがみられたほか、5月分も下方修正されるなど、先行きに対する懸念をやや強める結果となった。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用・所得環境が着実に改善していることに加え、企業の製造活動にも明るい兆しがみられていることから、回復の動きが継続するものと思われる。

生産に関しては、6月の鉱工業生産は前月比+0.3%と3ヵ月ぶりに上昇した。自動車関連の落ち込みが大きく製造業は2ヵ月連続で前月比横ばいとなったものの、鉱業など一部では底堅さをみせており先行きについては徐々に持ち直すと考えられる。企業景況感が下げ止まりつつあることも企業活動の下支えに繋がるとされるが、中国を始めとする新興国景気の減速や米国企業へのドル高の影響などが懸念されるなか、回復ペースは緩やかなものに留まると予想する。

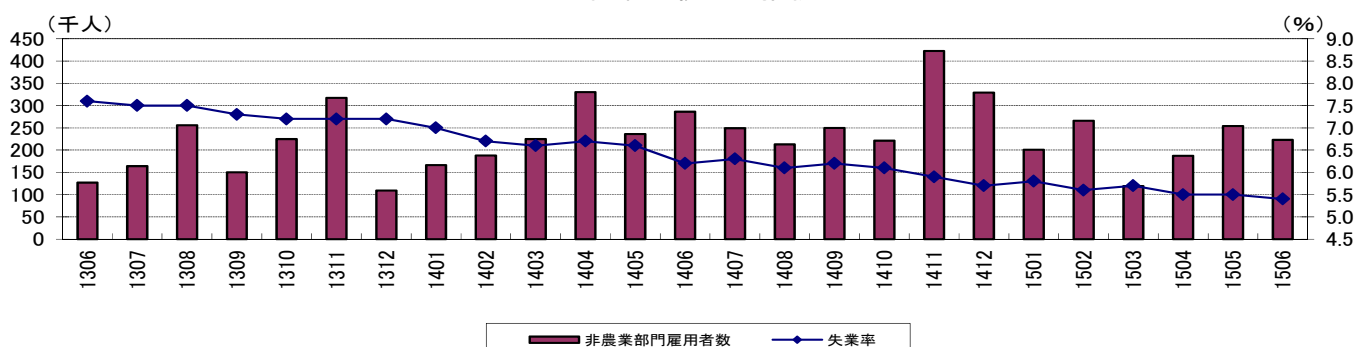
需要面については、足許ではやや弱い動きがみられているものの、基調としては緩やかな回復の動きが続いている。消費者マインドの改善がみられていることに加え、住宅市場が好転しつつあることや原油価格の下落を通じたガソリン安などが家計の追い風になると思われることなどから、先行きについてもしっかりとした動きが期待されるものの、所得環境の改善は緩やかなペースに留まっており、消費の本格的な回復には時間を要すると考える。

以上の通り、米国景気が回復基調を辿るなか年内利上げの可能性が徐々に高まりつつあるものとみられるが、金融政策の正常化に伴う利上げであるため、低金利が景気を下支えする構図に変化はないと思われる。ただし商品価格の下落や海外景気の減速懸念が強まるなか下振れリスクは高まりつつあるとみられ、先行きの不透明感は強まっていると考える。

### 米国金融政策

FRBは、7月28、29日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。声明では「米国経済は穏やかな拡大が続いている」と指摘したうえで、利上げ時期については労働市場のさらなる改善とインフレ率の上昇見通しに対し合理的な確信が得られたうえで行うとの見解を改めて示した。次回FOMCは9月16、17日に開催予定。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

○／N金利は、期越えでの資金調達ニーズが極端に減退したことから6月末には一時的に0.01%台をつける場面もみられたものの、その後は大きな動きはみられず概ね0.07%台での推移が継続した。日銀による量的質的金融緩和政策が継続するなか、金融機関の資金余剰感は根強く、足許の資金調達の動きは限定的なものにとどまった。

インターバンクのターム物金利についても、低位安定した推移となった。日銀の共通担保資金供給オペで応札額が入札予定額に満たない札割れの状態が継続するなか、長めの期間においても金融機関の資金調達の動きが限られたことなどから、引き続き落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の資金調達に目立った動きが見られないなか、0.17%台前半で膠着した推移となっている。

#### (2) 中期的見通し

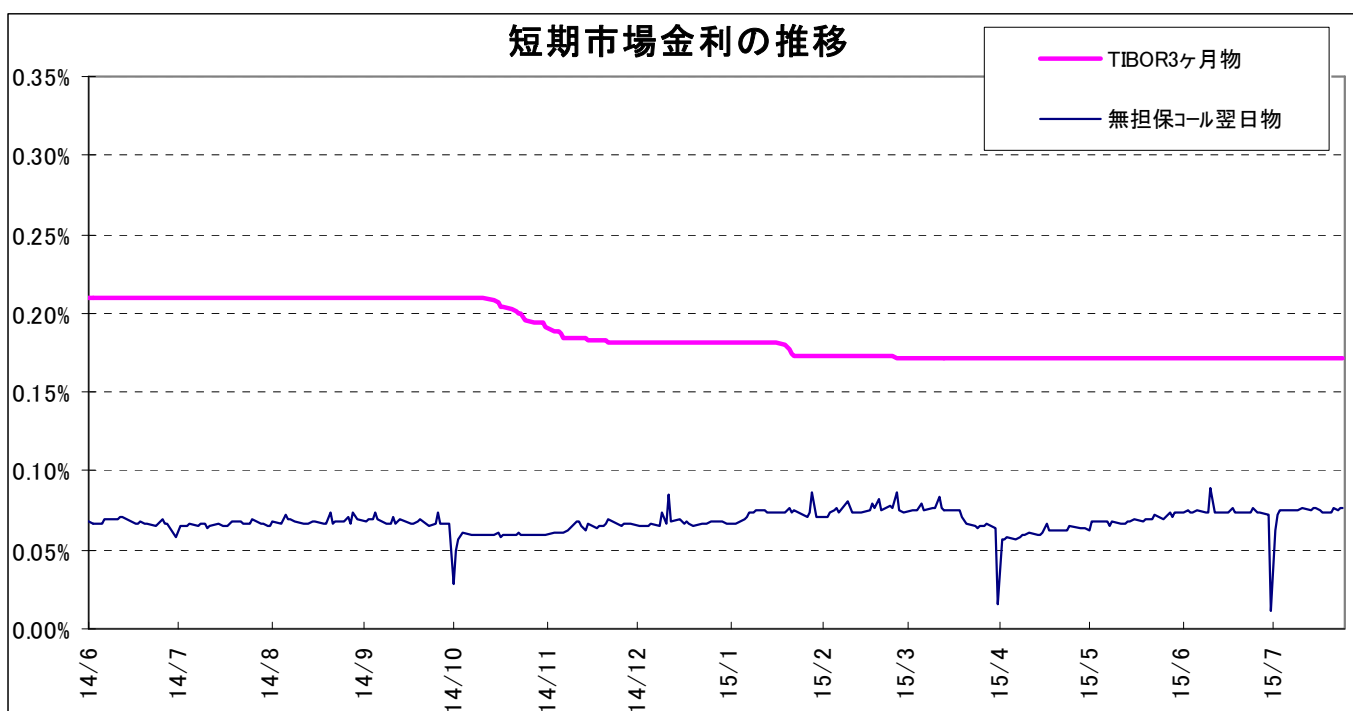
○／N金利は、低水準で安定した推移が継続すると予想する。日銀による大量の資金供給を受け金融機関の資金調達意欲が乏しいなか、8月には年金資金の入金を控えており資金ポジションの一段の改善が想定されることなどから、○／N金利は引き続き日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準で推移するものと考ええる。

インターバンクのターム物金利は、狭いレンジでの動きが継続すると予想する。長めの期間でも金融機関の資金を取り急ぐ動きは想定し難く、落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きがみられておらず低下基調が続くと考えられるものの、水準的には一段の低下余地も限られることから横ばい圏での動きが継続するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

<b>無担保コール翌日物 金利</b>	<b>0.060～0.085%</b>
<b>TIBOR 3ヵ月物金利</b>	<b>0.165～0.175%</b>





## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、欧州長期金利動向への警戒感や10年国債入札におけるポジション調整などを受け一時0.5%台半ばへと上昇したが、ギリシャ情勢悪化や中国株式市場急落に伴う世界的なリスク回避姿勢の高まりもあり、一旦0.4%近辺へと急速に金利低下した。その後リスク回避地合いの後退により金利水準を切り上げる局面もあったが、米国で7月発表の経済指標が相次いで事前予想を下回る内容となったことや、欧州長期金利も低下トレンドとなってきたことで国内長期金利にも次第に低下圧力がかかる展開となり、足許では再度0.4%近辺へと金利低下する動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は7月14、15日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。また、4月展望レポートの中間評価では、2015年度の実質GDPは+1.7%（4月比▲0.3%）、CPIコアは+0.7%（同▲0.1%）との見通しが示された。物価に関しては依然として民間予測との乖離が大きく、日銀の強気スタンスが維持される形となった。

現在の国内長期金利は投資家が積極的に債券買入れに動く水準とは考えられないものの、中国の景気減速懸念や原油価格下落などの景気要因を材料に緩やかに金利低下余地を試す展開が見込まれる。一方、0.3%台では年初の低金利局面で買入れた債券売却の動きが見込まれるため、一旦金利上昇する場面も想定される。しかし、国内債券市場は売り手不在の市場環境であり、徐々に景気の先行き不透明感が生じつつあることから、持続的な金利上昇には至らないものとする。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.350~0.500%

### (4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	98.92円	0.513%	2.62
政府保証債（10年）	0.557%	100.00円	0.557%	—
共同発行公募地方債	0.553%	100.00円	0.553%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は、7月上旬にかけてギリシャ支援協議の決裂や中国株の下落が重しとなり上値の重い動きが続くなか、ギリシャの国民投票で緊縮反対が多数となったことや中国株が一段と下落基調を強めたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、2万円台前半から一時は19,100円まで急落する動きとなった。しかしその後は、中国当局による相次ぐ株価支援策を受けて中国株が反発に転じたことや、ギリシャ金融支援の進展期待が高まったことなどから、2日間で600円超上昇するなど急反発し、21日には取引時間中に6月の年初来高値に迫る20,850円まで急速に持ち直す動きとなった。しかし月末にかけては、米国株が米国企業の市場予想を下回る決算内容や資源価格の下落を嫌気し軟調に推移したことや、中国株が景気減速懸念や株価対策の縮小観測などを背景に急落する動きとなったことなどから、日経平均株価は2万円台前半まで再び弱含む動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、ギリシャ支援協議が合意となり過度の懸念は和らいだものの、引き続き中国株式相場下落や米国の利上げに対する警戒感が世界的に株式相場の重しとなっており、目先的には、中国株安などを材料に株価に下押し圧力がかかりやすい地合いが見込まれる。

国内では企業の4-6月期決算発表が本格化するなか、円安進行や原油安を背景に総じて良好な内容が見込まれており株価の支援材料になるとと思われるものの、これまでの株価上昇で業績改善は相当程度織り込まれているとみられることや、中国景気減速の影響により一部企業では業績の下方修正もみられることから、積極的な買いの材料にはなりづらいものとする。

しかし、国内株は米国株と比べて株価指標面からは相対的な割安感が残り、企業業績の上振れが見込まれることから、中長期の投資家からの資金流入が期待できるほか、下値では個人投資家の押し目買いや日銀のETF買いが引き続き株価の下支えになるとと思われることから、下値余地も限られ、徐々に底堅い値動きになるものとする。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 19,500円~21,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、7月上旬にかけては、米国6月雇用統計が予想を下回ったことで米国利上げ観測が後退したことに加えて、中国株の急落などを背景としたリスク回避姿勢の強まりから円買い優勢の展開となり、一時120円台まで下落した。その後は、ギリシャ協議に進展がみられたことやイエレンFRB議長の議会証言において改めて年内利上げが示唆されたことを契機に、約1ヵ月ぶりに124円台を回復したものの、7月下旬には世界的に株安基調が強くなるなか、上値の重い動きとなった。

ユーロ／円相場は、7月上旬にかけてはギリシャに対する警戒感から売りが進み、133円台まで下落した。その後は13日に開催されたユーロ圏首脳会合でギリシャ支援が合意されたことを受けて一時的に137円台まで上昇する場面もみられたが、ECB理事会において量的緩和政策の継続が示されたことやギリシャ情勢への警戒感が後退したことによる材料出尽くし感の強まりとともにポジション調整のユーロ売りが入ったことから7月下旬にかけては上値が重く、135円台を中心とした値動きが続いた。

### (2) 中期的見通し

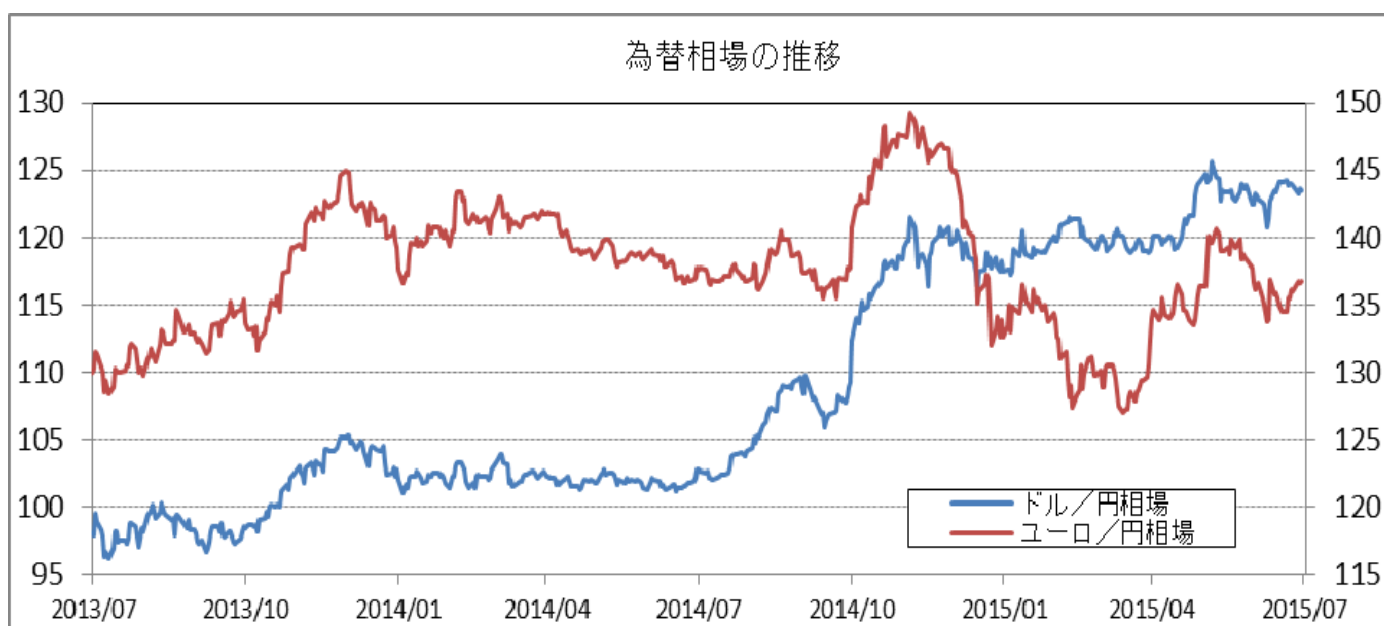
ドル／円相場は、米国の年内利上げが意識されるなか、底堅い展開が続くと考える。ただし、125円を上回る水準では、過度な円安進行に対する警戒感が意識されやすいと思われることに加え、中国株などに対する先行き不透明感が強まるなか、リスク回避的な円買い圧力も強いと考えられることから、一方向的なドル買いの動きには繋がりにくく、上値は限定的なものにとどまると予想する。

ユーロ／円相場は、ギリシャ支援が決定したことで市場に安心感が広がっていることやポジション調整による買戻しの動きから一時的に上昇する場面が想定されるものの、今後は再び各国の金融政策の動向に注目が集まるとみられるなか、ECBの量的緩和政策を背景にユーロは売られやすい地合いになるものと考えられるため、買い一巡後は弱含みの動きに転じると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場      122.00円 ~ 127.00円

ユーロ／円相場      132.00円 ~ 138.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債相場の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前日ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額(経過利子を加えた金額)より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本/分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が代行商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日しか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をお客様さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社が引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利が生じる可能性があります。また、新たに申し込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会